

平成 22 事業年度

事業報告書

国立大学法人 金沢大学

# 国立大学法人金沢大学事業報告書

## 「Ⅰ はじめに」

金沢大学は「金沢大学憲章」において、“地域と世界に開かれた教育重視の研究大学”を基本理念として定め、第2期中期目標期間を見据え、学長のリーダーシップの下、世界レベルの大学、我が国ベスト10大学を目指すため、平成21年度に教育、研究、地域連携及び運営を柱とした「金沢大学アクションプラン2010」を大学の新たな指標として策定しました。そこで謳われている「グローバルに生きる金沢大学」及び「アジアの知の拠点」を基軸に、教職員が一丸となり各種事業を推進しています。

平成22年度においては、第1期中期目標・中期計画期間の成果と課題を検証しつつ、附属病院再開発事業への重点投資とともに、一般管理費節減に向けた更なる全学的な取組や事業評価に基づく予算配分の徹底化、外部資金の獲得推進等、限られた財源の有効活用、財源基盤の強化を図りました。

また、法人をめぐる経営環境については、平成23年度以降も国の厳しい財政事情に伴う一般運営費交付金の減額をはじめ、総人件費改革への対応や学生定員充足率の問題への対処等、これまでも増して厳しい状況にあります。さらには、老朽設備更新等の経常的経費負担の増加が予想される中、より一層の効果的・効率的運営を目指し、教育、研究、社会貢献及び診療が円滑に行われるよう努力していく所存であります。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

金沢大学は、本学の活動が21世紀の時代を切り拓き、世界の平和と人類の持続的な発展に資するとの認識に立ち、人類の知的遺産を継承・革新し、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けをもって運営に取り組むこととし、その拠って立つ理念と目標を金沢大学憲章として制定しています。

本学は、人文社会科学、自然科学及び医学を包含する総合大学として、優れた教員の下で先端的な研究を推進し、また、多様な学生を受け入れ、優れた人材を養成してきました。

今後は、我が国の基幹大学として、本学に優位性が認められる研究を推進することにより、世界的研究・教育拠点の形成に努めるとともに、現代的課題である環境教育のプログラムを構築するなど教育内容を充実しつつ、学域学類制の定着を図り、国際通用性のある教育によって高度専門職業人及び総合的教養を有した幅広い職業人を養成します。

一方、本学の有する資源を活用し、学術文化の発展、能登を中心とした里山・里海事業等の産学官連携による地域の活性化、先進医療の発展と普及、さらには地域の生涯学習の機会提供に努め、社会貢献を促進します。

これにより、金沢大学憲章に掲げる目標の達成を目指します。

### 2. 業務内容

国立大学法人金沢大学は、国立大学法人法第4条第2項の規定により金沢大学を設置し、同法第22条第1項の規定により、次の業務を行っています。

- (1) 金沢大学を運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) この法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他のこの法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 金沢大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 金沢大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

### 3. 沿革

昭和24年 5月	国立学校設置法の施行により、金沢大学の設置（法文、教育、理、医、薬、工学部の6学部、結核研究所、医学部附属病院、附属図書館）
昭和30年	大学院医学研究科の設置
昭和38年	大学院理学研究科の設置
昭和40年	大学院工学研究科の設置
昭和42年	医学部がん研究施設と結核研究所を統合し、がん研究所を設置
昭和46年	大学院法学研究科の設置
昭和47年	大学院文学研究科の設置 医療技術短期大学部の設置
昭和55年	法文学部の改組 文・法・経済学部 の設置 アイソトープ総合センターの設置
昭和57年	大学院教育学研究科の設置
昭和59年	大学院経済学研究科の設置
昭和60年	大学院薬学研究科生命科学専攻（博）の設置 遺伝子実験施設の設置
昭和62年	大学院自然科学研究科（博）の設置（理学研究科物質科学専攻、薬学研究科生命科学専攻は自然科学研究科に振替）
平成 元年	金沢大学総合移転（第Ⅰ期）の実施開始（文・法・経済学部、附属図書館）
平成 5年	大学院社会環境科学研究科（博）の設置
平成 7年	医学部保健学科の設置
平成 8年	教養部の改組（教養教育機構の設置）
平成12年	大学院医学研究科を大学院医学系研究科と改称 大学院医学系研究科保健学専攻修士課程を設置
平成16年 4月	国立大学法人金沢大学設立 大学院法務研究科（法科大学院）を設置
平成16年	金沢大学総合移転（第Ⅱ期）の実施開始
平成18年	大学院人間社会環境研究科を設置（法学研究科、文学研究科の改組及び社会環境科学研究科（博）の名称変更）
平成20年 4月	3学域・16学類体制へ移行 人間社会学域・理工学域・医薬保健学域の設置 人間社会研究域・理工研究域・医薬保健研究域の設置

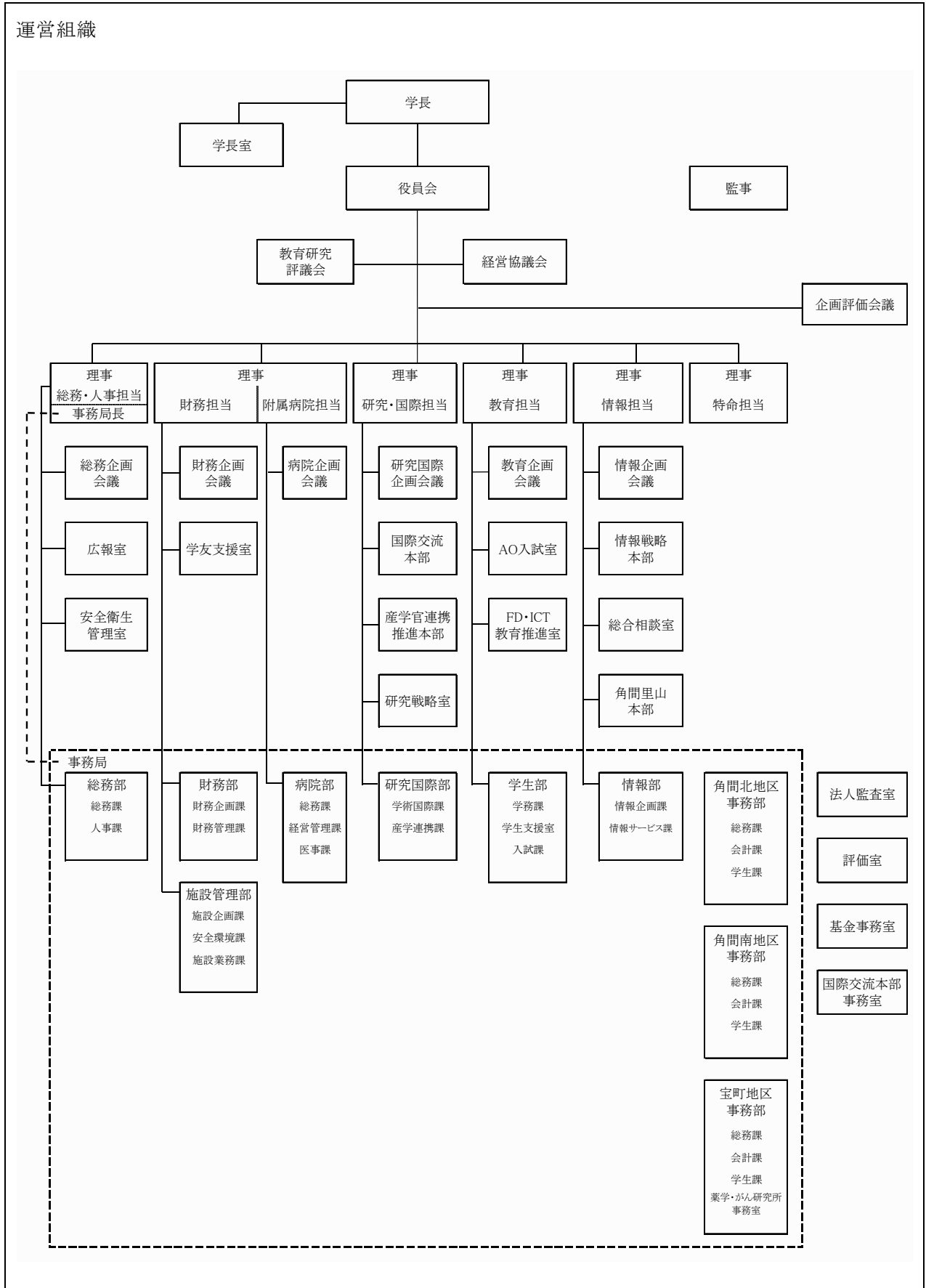
### 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

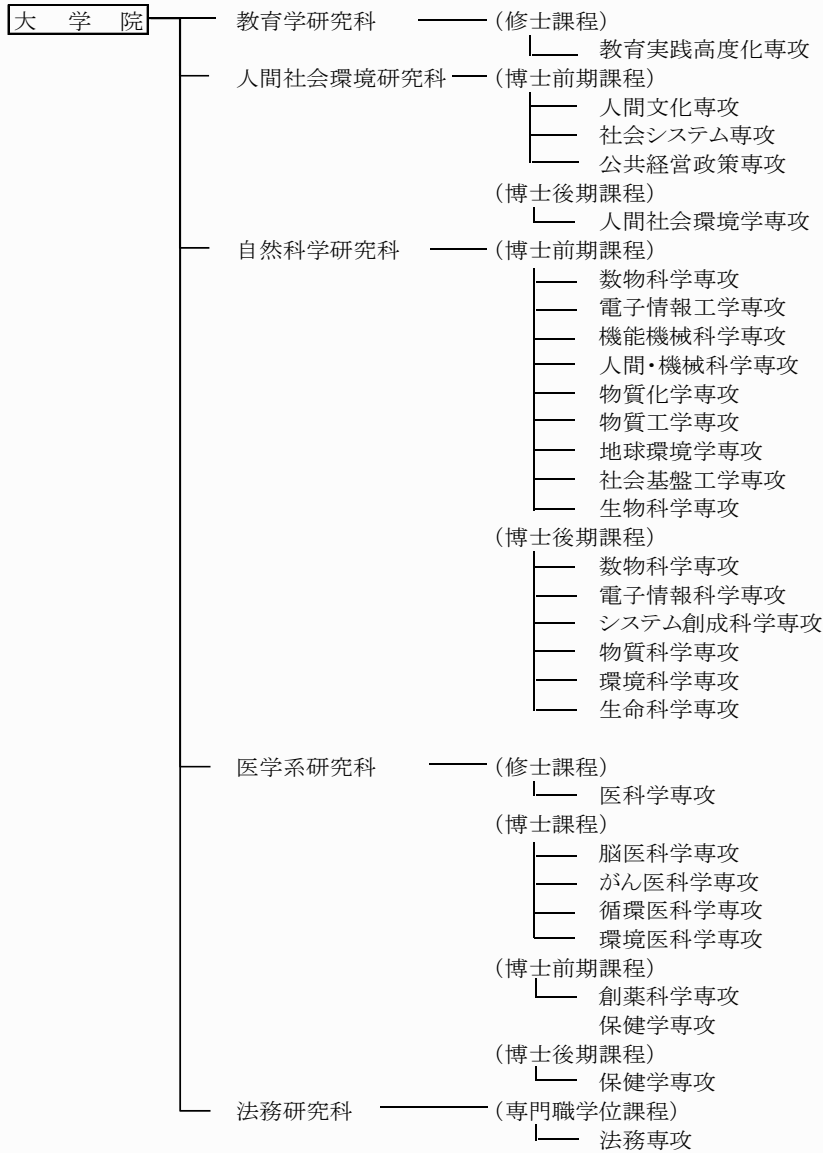
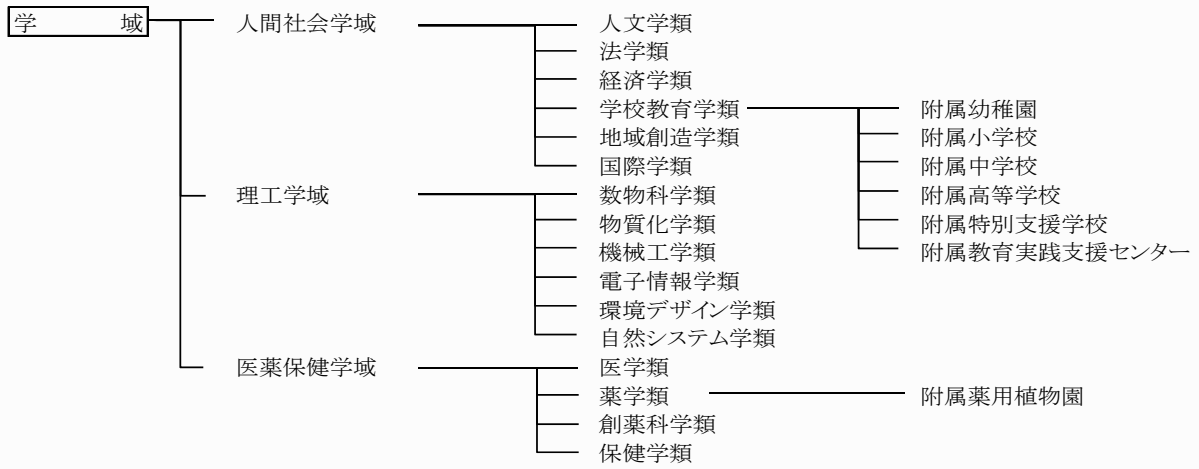
### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

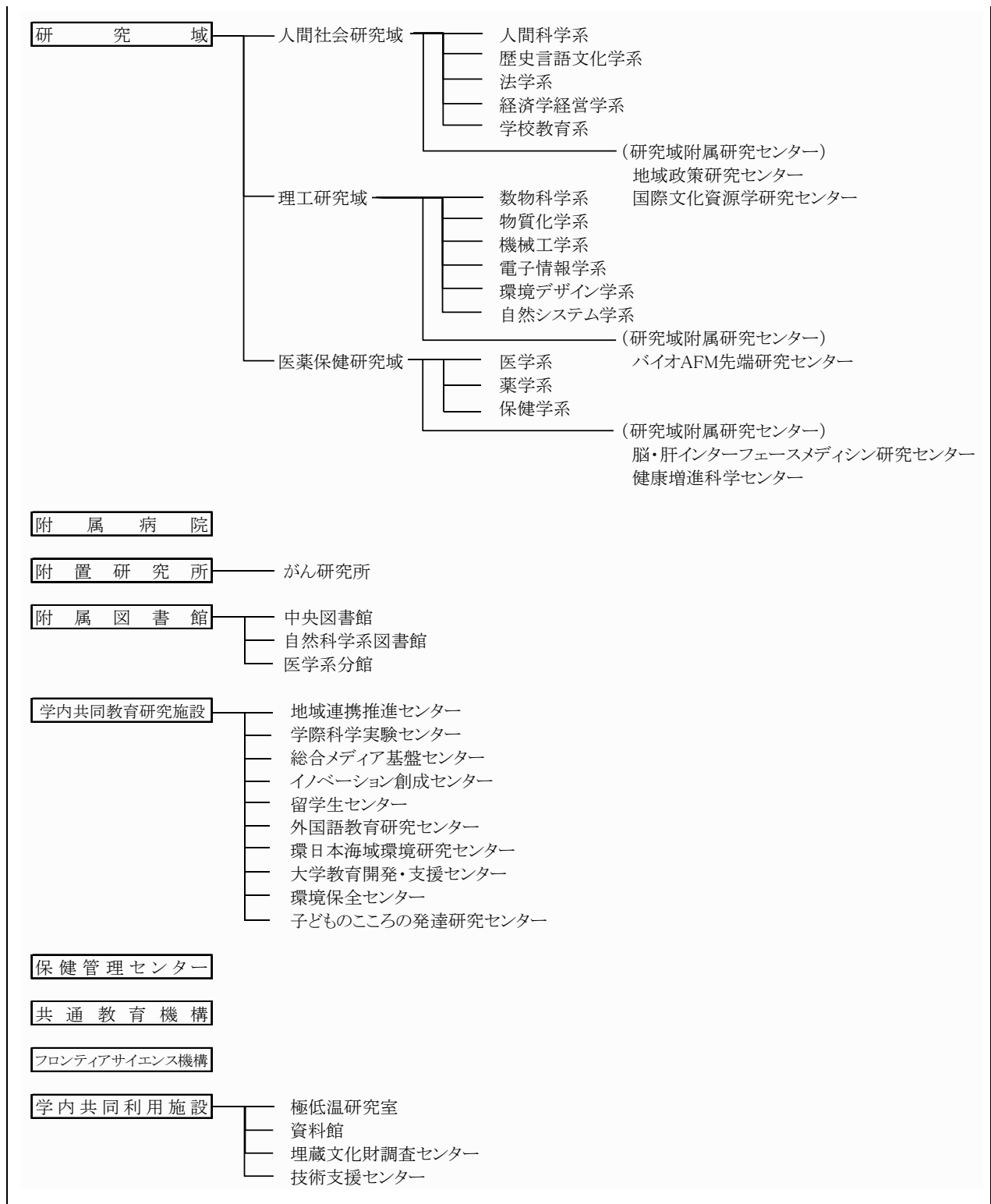
6. 組織図



教育研究組織



**別科** 養護教諭特別別科



## 7. 所在地

本部・角間キャンパス	石川県金沢市角間町
宝町キャンパス	石川県金沢市宝町
鶴間キャンパス	石川県金沢市小立野
平和町地区	石川県金沢市平和町
東兼六地区	石川県金沢市東兼六町

8. 資本金の状況

58,646,445,290 円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（平成 22 年 5 月 1 日現在）

総学生数 10,405 人  
 学士課程 7,982 人、修士課程 1,408 人、博士課程 930 人、専門職学位課程 85 人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	中村 信一	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 26 年 3 月 31 日	平成 16 年 4 月 金沢大学理事／副学長
理事 （総務・人事 担当）	脇坂 信夫	平成 22 年 4 月 1 日 ～平成 24 年 3 月 31 日	平成 19 年 12 月 滋賀医科大学理事
理事 （財務・附属 病院担当）	古川 亙	平成 22 年 4 月 1 日 ～平成 24 年 3 月 31 日	平成 20 年 4 月 金沢大学理事／副学長
理事 （研究・国際 担当）	長野 勇	平成 22 年 4 月 1 日 ～平成 24 年 3 月 31 日	平成 18 年 4 月 金沢大学理事／副学長
理事 （教育担当）	櫻見 由美子	平成 22 年 4 月 1 日 ～平成 24 年 3 月 31 日	平成 20 年 4 月 金沢大学理事／副学長
理事 （情報担当）	櫻井 勝	平成 22 年 4 月 1 日 ～平成 24 年 3 月 31 日	平成 20 年 4 月 金沢大学理事／副学長
理事 （特命担当）	田中 隆治	平成 22 年 4 月 1 日 ～平成 24 年 3 月 31 日	平成 20 年 4 月 金沢大学理事
監事 （常勤）	濱田 昌一	平成 22 年 4 月 1 日 ～平成 24 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 北陸電力株式会社顧問（常勤）
監事 （非常勤）	小笠原 直毅	平成 22 年 4 月 1 日 ～平成 24 年 3 月 31 日	平成 21 年 4 月 奈良先端科学技術大学院大学教 授／先端科学技術研究調査センタ ー長

11. 教職員の状況（平成 22 年 5 月 1 日現在）

教員 1,881人（うち常勤1,124人、非常勤757人）  
 職員 2,428人（うち常勤1,328人、非常勤1,100人）  
 （常勤教職員の状況）  
 常勤教職員は前年度比で3人（0.1%）増加しており、平均年齢は40.6歳（前年度40.6歳）  
 となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者0人、民間  
 からの出向者は0人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	135,129	固定負債	48,782
有形固定資産	133,015	資産見返負債	12,715
土地	36,347	センター債務負担金	16,317
減損損失累計額	△ 1,131	長期借入金	14,244
建物	101,751	その他の固定負債	5,506
減価償却累計額等	△ 28,618	流動負債	13,769
構築物	13,613	運営費交付金債務	196
減価償却累計額等	△ 4,393	寄附金債務	2,470
工具器具備品	26,788	その他の流動負債	11,103
減価償却累計額	△ 18,438		
その他の有形固定資産	7,096	負債合計	62,551
その他の固定資産	2,114		
流動資産	13,169	純資産の部	
現金及び預金	8,134	資本金	58,646
その他の流動資産	5,035	政府出資金	58,646
		資本剰余金	26,250
		利益剰余金	851
		純資産合計	85,748
資産合計	148,299	負債純資産合計	148,299

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	47,726
業務費	45,115
教育経費	2,150
研究経費	2,932
診療経費	15,105
教育研究支援経費	396
人件費	23,315
その他	1,217
一般管理費	1,888
財務費用	723
雑損	0
経常収益 (B)	49,333
運営費交付金収益	15,474
学生納付金収益	6,345
附属病院収益	22,117
その他の収益	5,396
臨時損益 (C)	△ 755
目的積立金取崩額 (D)	-
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	851

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。



## 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	6,244
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 16,360
人件費支出	△ 23,604
その他の業務支出	△ 2,112
運営費交付金収入	16,551
学生納付金収入	5,934
附属病院収入	21,908
その他の業務収入	4,622
国庫納付金の支払額	△ 696
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,373
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 4,319
IV 資金に係る換算差額 (D)	△ 2
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	549
VI 資金期首残高 (F)	7,585
VII 資金期末残高 (G=F+E)	8,134

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

## 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	17,024
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	48,636 △ 31,612
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	3,548
III 損益外減損損失相当額	291
IV 損益外利息費用相当額	6
V 損益外除売却差額相当額	42
VI 引当外賞与増加見積額	39
VII 引当外退職給付増加見積額	98
VIII 機会費用	1,128
IX 国立大学法人等業務実施コスト	22,176

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 主要な財務データの分析

##### ア. 貸借対照表関係

###### (資産合計)

平成 22 年度末現在の資産合計は、前年度比 6,069 百万円 (3.93%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の 148,299 百万円となっています。

主な増加要因としては、その他の有形固定資産が総合研究棟 I (医学系) 新営工事に伴う建設仮勘定の増加等により、665 百万円 (10.34%) 増の 7,096 百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、建物が減価償却の進行等に伴い、4,562 百万円 (5.87%) 減の 73,133 百万円となったことが挙げられます。

###### (負債合計)

平成 22 年度末現在の負債合計は、前年度比 2,787 百万円 (4.27%) 減の 62,551 百万円となっています。

主な増加要因としては、資産見返負債が建設仮勘定見返施設費の増加等により、637 百万円 (5.27%) 増の 12,715 百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金、償還の進展に伴い、2,364 百万円 (7.18%) 減の 30,561 百万円となったことが挙げられます。

###### (純資産合計)

平成 22 年度末の純資産合計は、3,282 百万円 (3.69%) 減の 85,748 百万円となっています。

主な減少要因としては、資本剰余金が特定償却資産の減価償却の進行に伴い、3,437 百万円 (11.58%) 減の 26,250 百万円となったことが挙げられます。

##### イ. 損益計算書関係

###### (経常費用)

平成 22 年度の経常費用は、1 百万円 (0.01%) 減の 47,726 百万円となっています。

主な増加要因としては、診療経費が外来・入院患者数の増加等により、541 百万円 (3.71%) 増の 15,105 百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、一般管理費が前年度に要した新外来診療棟及びがん研究所の建物新営・移転事業の費用が発生しなかったこと等により、561 百万円 (22.89%) 減の 1,888 百万円となったことが挙げられます。

###### (経常収益)

平成 22 年度の経常収益は、2,655 百万円 (5.69%) 増の 49,333 百万円となっています。

主な増加要因としては、附属病院収益が外来・入院患者数の増加及び外来・入院診療単価の増加等により、1,836 百万円 (9.05%) 増の 22,117 百万円となったことが挙げられます。

###### (当期総損益)

上記、経常損益の状況に加え、臨時損失は固定資産除却損 900 百万円及びその他の臨時

損失 10 百万円、臨時利益は固定資産除却見返負債戻入 18 百万円及びその他臨時利益等 137 百万円となっており、平成 22 年度の当期総利益は 597 百万円（234.23%）増の 851 百万円となっています。

#### ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

##### （業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 22 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、1,392 百万円（28.68%）増の 6,244 百万円となっています。

主な増加要因としては、附属病院収入が外来・入院患者数の増加及び外来・入院診療単価の増加等により、1,995 百万円（10.02%）増の 21,908 百万円となったこと及び人件費支出が 822 百万円（3.37%）減の△23,604 百万円になったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、その他の業務収入が補助金獲得額の減少等により 775 百万円（14.36%）減の 4,622 百万円となったことが挙げられます。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 22 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、4,155 百万円（149.37%）減の△1,373 百万円となっています。

主な増加要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が、1,484 百万円（36.78%）減の△2,552 百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、定期預金の払戻による収入が 5,000 百万円減少したことが挙げられます。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 22 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、428 百万円（9.02%）増の△4,319 百万円となっています。

主な増加要因としては、長期借入れによる収入が 410 百万円（849.97%）増の 458 百万円となったことが挙げられます。

また、リース債務返済による支出がリース契約の増加に伴い、87 百万円（15.54%）増の△646 百万円となったことが挙げられます。

#### エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

##### （国立大学法人等業務実施コスト）

平成 22 年度の国立大学法人等業務実施コストは、1,084 百万円（4.66%）減の 22,176 百万円となっています。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用が業務費及び臨時損失の増加等に伴い、831 百万円（1.74%）増の 48,636 百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、控除項目である附属病院収益が外来・入院患者数の増加及び外来・入院診療単価の増加等により、1,836 百万円（9.05%）増の△22,117 百万円となったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
資産合計	158,945	163,515	158,246	154,368	148,299
負債合計	64,503	71,549	67,243	65,338	62,551
純資産合計	94,442	91,966	91,004	89,029	85,748
経常費用	44,465	45,490	47,568	47,728	47,726
経常収益	44,341	45,879	47,932	46,677	49,333
当期総損益	△ 290	474	775	255	851
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,197	4,564	6,586	4,852	6,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,019	△ 3,723	△ 11,598	2,782	△ 1,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,765	842	△ 2,438	△ 4,748	△ 4,319
資金期末残高	10,477	12,160	4,702	7,585	8,134
国立大学法人等業務実施コスト	24,421	22,343	21,861	23,259	22,176
(内訳)					
業務費用	18,718	17,867	18,226	18,270	17,024
うち損益計算書上の費用	45,177	45,541	47,593	47,805	48,636
うち自己収入	△ 26,460	△ 27,674	△ 29,367	△ 29,535	△ 31,612
損益外減価償却相当額	3,693	3,620	3,556	3,551	3,548
損益外減損損失相当額	404	114	231	134	291
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	6
損益外除売却差額相当額	28	67	2	0	42
引当外賞与増加見積額	-	△ 105	△ 167	4	39
引当外退職給付増加見積額	△ 33	△ 453	△ 1,251	14	98
機会費用	1,611	1,234	1,264	1,286	1,128
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

## ② セグメントの経年比較・分析

### ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は、前年度に比べ1,703百万円多額の724百万円となっています。これは、附属病院収益が外来・入院患者数の増加及び外来・入院診療単価の増加等により、1,836百万円(9.05%)増の22,117百万円となったことが主な要因です。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
学部・研究科	-	-	-	-	-
附属病院	△ 332	451	△ 154	△ 978	724
附属学校	-	-	-	-	-
研究所	-	-	-	-	-
共通施設	-	-	-	-	-
大学共通	208	△ 63	518	△ 72	882
合計	△ 124	388	364	△ 1,050	1,606

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

## イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は 41,646 百万円と、前年度に比べ 3,717 百万円減となっています。これは、新たに取得した資産の額を上回る減価償却が発生していることが主な要因です。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
学部・研究科	49,040	50,346	47,978	46,937	44,689
附属病院	42,561	41,888	46,428	45,364	41,646
附属学校	8,891	8,692	8,482	8,360	8,203
研究所	543	834	785	1,987	1,898
共通施設	13,995	13,479	13,363	13,465	13,048
大学共通	43,914	48,276	41,210	38,254	38,814
合計	158,945	163,515	158,246	154,368	148,299

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

### ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 851 百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究環境整備事業と診療機能充実・強化のため、851 百万円を目的積立金として申請しています。

## (2) 施設等に係る投資等の状況

### ① 当事業年度中に完成した主要施設等

附属病院外来診療棟細胞調製システム室整備 (CPC 整備) (取得原価 157 百万円)

### ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

総合研究棟 I (医学系) (当事業年度増加額 549 百万円、総投資見込額 1,519 百万円)

### ③ 当事業年度中に処分した主要施設等

附属病院の外来診療棟 (取得原価 872 百万円、減価償却累計額 341 百万円、固定資産除却損 491 百万円、資本剰余金の減 40 百万円)

### ④ 当事業年度において担保に供した施設等

医学部附属病院の土地及び東病棟、西病棟、中央診療棟、新外来診療棟 (取得原価 40,106 百万円、減価償却累計額 8,053 百万円、被担保債務 15,372 百万円)

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位:百万円)

区分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	50,530	51,474	51,304	55,123	49,888	55,568	47,991	53,450	48,289	53,158	
運営費交付金収入	16,872	16,872	17,349	18,398	18,126	19,200	16,661	16,988	16,551	16,551	
補助金等収入	2,761	2,811	2,200	2,028	1,666	2,224	2,275	3,695	537	900	注1
学生納付金収入	6,214	6,183	6,096	6,068	6,006	6,000	6,002	5,953	5,927	5,934	注2
附属病院収入	17,250	17,602	18,228	18,248	18,924	19,651	19,754	19,913	19,915	21,908	注3
その他収入	7,433	8,006	7,431	10,381	5,166	8,493	3,299	6,901	5,359	7,866	
支出	50,530	50,157	51,304	50,396	49,888	50,809	47,991	49,682	48,289	48,806	
教育研究経費	16,058	15,406	16,198	15,743	17,064	16,313	15,693	15,662	16,071	15,489	注4
診療経費	14,673	15,361	15,883	15,943	16,002	17,573	16,820	17,615	16,475	18,053	注5
一般管理費	7,187	6,609	6,605	5,928	6,656	5,977	6,568	6,138	6,606	6,295	注6
その他支出	12,612	12,781	12,618	12,781	10,166	10,946	8,910	10,267	9,137	8,969	
収入-支出	-	1,318	-	4,727	-	4,759	-	3,768	-	4,352	

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

(注1) 補助金等収入については、国からの補助金事業の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が363百万円多額となっています。

(注2) 学生納付金収入については、在籍者数の増加等のため、予算額に比して決算額が7百万円多額となっています。

(注3) 附属病院収入については、外来・入院患者数の増加及び外来・入院診療単価の増加等により、予算額に比して決算額が1,993百万円多額となっています。

(注4) 教育研究経費については、給与改定により人件費が減少したため、予算額に比して決算額が582百万円少額となっています。

(注5) 診療経費については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が1,578百万円多額となっています。

(注6) 一般管理費については、給与改定により人件費が減少したため、予算額に比して決算額が311百万円少額となっています。

## 「IV 事業の実施状況」

### (1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は 49,333 百万円で、その内訳は、附属病院収益 22,117 百万円（44.83%（対経常収益比、以下同じ））、運営費交付金収益 15,474 百万円（31.37%）、学生納付金収益 6,345 百万円（12.86%）、その他の収益 5,396 百万円（10.94%）となっています。

また、附属病院再開発事業の財源として、（独）国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行いました（平成 22 年度新規借入額 458 百万円、期末残高 15,372 百万円（既往借入れ分を含む））。

### (2) 財務データ等と関連付けた事業説明

#### ア. 学部・研究科セグメント

学部・研究科セグメントは、人間社会学域、理工学域、医薬保健学域、人間社会研究域、理工研究域、医薬保健研究域、教育学研究科、人間社会環境研究科、自然科学研究科、医学系研究科、法務研究科及び共通教育機構により構成されており、明確な目標を持った実質的な教育の実施及び専門知識と課題探求能力、さらには国際感覚と倫理観を有する人間性豊かな人材の育成を目的とし、平成 22 年度においては次のような事業を行いました。

#### 【高度な学術研究の推進】

- 「栄養代謝関連症候群に対する先端医療の開発」として、糖尿病・脂質異常症・肥満・高血圧・がん・炎症等の症候群を克服するため、その発症に重要な役割を果たす肝臓と、その代謝物の臓器障害に関する研究を行い、研究年度内に症候群に対する新たな診断・治療法等の先端医療開発の基盤研究を計画しています。今年度は、栄養代謝関連症候群において変動する肝臓代謝経路を解析するなど、血管病変と糖化蛋白受容体の調節機構研究等を行い、順調に進捗しています。

#### 【優れた人材の養成】

- 「新領域開拓のための実践的 LSI 設計技術教育改革の推進」として、幅広い異分野の学生に LSI 設計技術の教育を開放することで、LSI 技術の新分野への普及、次世代の革新的 LSI 設計技術者の育成を目指しました。今年度は、前年度導入設備を利用した LSI 設計及び評価実習のための課題の選定及び開発環境の構築を行い、年度計画で定めた 2 科目の実習用教材開発を行いました。また、新領域開拓のための実践的 LSI 設計技術教育科目として 6 科目の実施を決定しました。
- 「大学院改革による高度専門職業人（研究開発型人材）の育成」として、高度専門職業人材ニーズの多様化や学問領域の高度化・複雑化を踏まえ、本学の学士課程教育 3 学域・16 学類制と接続性のある自由で柔軟な学びを提供する大学院教育組織・教育システムを整備するとともに、産学連携による大学院教育の再生モデルを構築し、学生のキャリアパス意識の変革を通して博士人材の好循環への転換を図り、そのノウハウの提供を目指しました。教育企画会議の下に大学院部会を新たに設置し、3 研究科の平成 24 年度同時改組に併せて、階層型・複線化した専門カリキュラムの策定や規則整備、他分野・他専攻向け副専攻科目群の検討及び分野横断型副専攻科目群の設定等の取り組みを実施しました。

#### 【学術研究機能の発展】

- 「壁画診断調査に関する日伊共同研究プロジェクトの展開」として、文理融合型研究拠点「フレスコ壁画研究センター」を設立し研究体制を整備すると共に、南イタリアにおいて、現地研究者等の協力の下、洞窟壁画を予備調査し平成 23 年度の調査地を決定しました。また、研究会・国際シンポジウムを開催し、ホームページ等により研究成果を積極的に発信しました。
- 「日中両国における無形文化遺産保護と新文化伝統創出に関する共同事業」として、日中両国において都市化やグローバル化の進展で急速に消滅しつつある無形文化遺産について、金沢市、ユネスコ・アジア文化センター、中国の諸大学と連携し、調査・記録・保護活動の展開を目指しました。今年度は、石川シティカレッジ及び公開講座の開講、共同企画展「鏡花と能楽」の開催、中国各省における伝統芸能調査を実施し、年度計

画をほぼ全て達成しました。加えて、研究成果報告書 8 冊を刊行するなど、予定を上回る成果を上げました。

- 「地域連携による健康増進科学の推進」事業として、国民の健康寿命の延伸に寄与するような新しい学問の確立及びその教育研究の拠点を形成し、国民の健康行動を支援する健康指標の提供、健康増進技術の発信、人材の育成を目指しました。今年度は、4 部門構成で年度計画を立て「健康モニタリング部門」では、昨年度に導入した MRI 装置の画像解析精度について調整を終え、学内共同利用の体制を整備しました。「健康コンサルティング部門」では、健康相談室（石引よろず相談室）を開設し、健康講座やセミナーを開講するなど企業の健康保険組合と連携し健康増進に関与する因子の洗い出しを図りました。「統括部門」では、健康情報ネットワークの整備を開始し、「学際部門」では、健康情報データベースの構築について検討するなど基本的な枠組みを完成しました。

#### 【学生への支援】

- 従来の本学独自の奨学金制度であるアカンサススカラシップを見直し、「学業部門：学業奨励支援（成績優秀者（学士））」、「研究奨励部門：学長研究奨励支援（学士）、大学院研究奨励支援」、「国際交流部門：外国人留学生修学支援、派遣留学支援（交換留学）」及び「キャリア教育部門：北陸銀行海外インターンシップ支援」の 4 部門、6 事業の“金沢大学学生特別支援制度”として整備し、総額 18,565 千円の支援を行いました。
- 平成 22 年度の授業料免除実施にあたり、免除可能枠を超える者（前期 41 名、後期 152 名）についても、本学独自の予算措置により半額免除（総額約 26,000 千円）し、免除基準適格者全員に対し授業料免除を実施しました。

学部・研究科セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益 6,277 百万円（44.34%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益 5,178 百万円（36.58%）、その他の収益 2,700 百万円（19.07%）となっています。一方、事業に要した経費は、教育経費 1,410 百万円、研究経費 1,902 百万円、一般管理費 400 百万円となっています。

#### イ. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、附属病院により構成されており、最高の医療を提供するとともに、人間性豊かな優れた医療人の育成に努めることを目的とし、平成 22 年度においては次のような事業を行いました。

#### 【ICU 病床の増床に向けた取組】

- 重症患者の増加に対応するとともに、一層の診療支援体制の充実と向上を図るため、平成 23 年 4 月から現在の ICU 病床 8 床を 22 床に増床することとし、医師・看護師の増員及び ICU 病棟の改修等を実施しました。

#### 【「治療」から「予防」の医学・医療の展開】

- オーダーメイドの健康管理（予防法）の提供による病気の超早期発見と予防の分野の開拓を目的に、「疾病予防センター」を設置しました。  
また、同センターと医療法人社団金沢先進医学センターとの連携により、一般の人間ドックのような病気の発見にとどまらず、専門医が健康増進や疾病予防のアドバイスを行い、全身をトータルに管理する高次人間ドック（プレミアムドック）を開始しました。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益 22,117 百万円（85.31%）、その他の収益 3,809 百万円（14.69%）となっています。一方、事業に要した経費は、教育経費 15 百万円、研究経費 159 百万円、診療経費 15,105 百万円、一般管理費 135 百万円となっています。差引き 724 百万円の利益が生じていますが、うち 85 百万円は、法人化に伴う特殊な会計処理によるもので、これを考慮すると 639 百万円となります。また、今年度は 603 百万円増の収支状況（外部資金によるものを除く）となりましたが、附属病院では、借入金により施設・設備の整備を行っており、償還に当たっては、附属病院収入を借入金の返済に先充てすることとなるため、資金的な赤字が生じないよう運営しております。



【附属病院セグメントにおける収支の状況】

(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	4,445
人件費支出	△ 8,923
その他の業務活動による支出	△ 12,142
運営費交付金収入	3,199
附属病院運営費交付金	1,915
特別運営費交付金	571
特殊要因運営費交付金	316
その他の運営費交付金	398
附属病院収入	22,117
補助金等収入	138
その他の業務活動による収入	55
II 投資活動による収支の状況 (B)	△ 423
診療機器等の取得による支出	△ 319
病棟等の取得による支出	△ 122
施設費収入	18
III 財務活動による収支の状況 (C)	△ 3,418
借入れによる収入	458
借入金の返済による支出	△ 1,111
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,716
リース債務の返済による支出	△ 414
利息の支払額	△ 635
IV 収支合計 (D=A+B+C)	603
V 外部資金による収支の状況 (E)	63
寄附金を財源とした事業支出	△ 113
寄付金収入	189
受託研究・受託事業等支出	△ 191
受託研究・受託事業等収入	178
VI 収支合計 (F=D+E)	666

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

ウ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、人間社会学域学校教育学類附属学校により構成されており、教育基本法及び学校教育法に基づき教育を行うとともに、教育の理論的・実証的研究及び教育実習等を行うことを目的とし、平成 22 年度においては次のような事業を行いました。

【教育課程研究指定校事業の実施】

- 平成 21 年度に、国立教育政策研究所教育課程研究指定校事業の研究主題「新学習指導要領の趣旨を具体化するための指導方法等の工夫改善に関する研究」に附属高等学校の研究計画が採択され、同年から 2 年間にわたり、「新学習指導要領における『総合的な学習の時間』の目標を具体化するための指導内容と指導方法改善に関する研究」を実施し、その成果を報告書としてまとめました。

【附属学校園と学校教育学類の連携】

- 附属学校園と学校教育学類の連携について、附属学校園が持つ実践的な研究交流機能及び教育実習機能を向上させるため、学校教育学類等の教員は、附属学校園における研究の

指導助言や教育相談、特別講師として授業・演習を延べ 69 人（233 時間）が担当し、附属学校園の教員は、学校教育学類等で教科教育法等の講義・演習を延べ 41 人（63 時間）が担当することにより研究交流体制の再構築及び一層の体制強化の検討に活用しています。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,054 百万円（91.89%）、その他の収益 93 百万円（8.11%）となっています。一方、事業に要した経費は、教育経費 86 百万円、一般管理費 34 百万円となっています。

#### エ. 研究所セグメント

研究所セグメントは、がん研究所により構成されています。がん研究所は、先進的ながんの診断・治療法の開発及び抗がん剤・放射線治療等への抵抗性を克服する根治治療の研究を目指し、平成 22 年度においては次のような事業を行いました。

##### 【先進的ながんの診断・治療法の開発】

- 「がん細胞社会学の創出事業」として、がん組織で認められる階層性を持つがん細胞集団と種々の正常細胞集団との間の細胞社会構造を解明することによる新たな治療法の開発及び、「がんの細胞社会学」という新しい研究領域の創出を目指しました。今年度は、がん組織の階層性を構成する「がん幹細胞」及び「がん微小環境」に関する新たな治療法の開発に結びつく可能性のある研究成果を上げつつあり、研究成果に基づく国際シンポジウムを開催するなど、当該領域の若手研究者・大学院生による論文発表・学会発表が活発に行われました。

##### 【共同利用・共同研究拠点の認定】

- がん研究所は、平成 22 年 7 月にがんの悪性進展過程と総称されている転移・薬剤耐性の克服を目的として、本研究所が保有しているヒトがん組織バンクやマウス発がんモデル組織バンク等を活用した共同利用・共同研究を推進する「がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点」として文部科学大臣の認定を受けました。  
併せて、名称から拠点到課せられたミッションが分かるべく、名称を「がん進展制御研究所」に変更することを決定しました。

研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 425 百万円（65.60%）、受託研究等収益 84 百万円（12.98%）、その他の収益 139 百万円（21.42%）となっています。一方、事業に要した経費は、研究経費 172 百万円、一般管理費 22 百万円となっています。

#### オ. 共通施設セグメント

共通施設セグメントは、附属図書館、地域連携推進センター、学際科学実験センター、総合メディア基盤センター、イノベーション創成センター、留学生センター、外国語教育研究センター、環日本海域環境研究センター、大学教育開発・支援センター、環境保全センター、子どもこころの発達研究センター、保健管理センター、フロンティアサイエンス機構、極低温研究室、資料館、埋蔵文化財調査センター、技術支援センター及び辰口共同研修センターにより構成されており、これらの施設は教員その他の者が共同して教育若しくは研究を行う施設、または教育若しくは研究のため共用する施設として、あるいは教員その他の者が共同して利用する施設として置かれています。平成 22 年度においては次のような事業を行いました。

##### 【高度な学術研究の推進】

- フロンティアサイエンス機構が主宰する世界的研究拠点の形成を目指す重点研究プログラムとして、「環日本海域に見る土地・海・風の環」、「発達・学習・記憶と障害の革新脳科学の創成」、「世界最先端 AFM 技術によるナノバイオロジー研究」、「『新しい海洋底地球科学』の拠点形成を目指して」及び「栄養代謝関連症候群に対する先端医療の開発」に重点的に計 13,500 千円の経費を配分し、研究を推進しました。

### 【専門教育機能の充実】

- 「『子どものこころの発達研究センター』による教育研究事業」として、我が国の 21 世紀最大の課題ともいえる「子どものこころのひずみ」の原因と対策を、総合的視点に立って明らかにしようとする研究センターを設置し、文理架橋型脳科学と分子生物学及び臨床精神医学の連携融合により、「子どものこころの発達」を科学的に理解するための新しい研究領域を創成すると共に、革新的教育研究事業の展開を目指しました。今年度は、CD38 ノックアウトマウスの研究を持続してきたことにより、オキシトシンの遊離が 2 回目の出産で増える事を見出し、経験による長期記憶の存在を証明したこと、CD38 の一塩基多型 rs1800561 と rs3796863 を 250 人の自閉症者で解析し症例数を増やしたこと等の成果を上げました。

また、自閉症ネットワーク形成事業として「子供のこころの診療科」において、金沢市やその近隣に居住する広汎性発達障害児（者）を診断し、石川県子どもの心のケアネットワーク事務局と連携し、厚生労働省雇用均等・児童家庭局が行う「子どもの心の診療拠点病院機構推進事業」の強化に協力を行いました。

### 【地域貢献機能の充実】

- 「持続可能な地域発展をめざす『里山里海再生学』の構築」として、能登半島の里山・里海の歴史的変遷を解明し、現在の動態解析等を踏まえ「環境配慮型」農林水産業の手法やバイオマス等の活用技術を開発するとともに、研究成果を活かした高度な教育プログラムを開発し、学部・大学院の特性に応じた人材を育成することを目指しました。今年度は、能登地域の自然・地理・社会環境の過去から現在までの歴史的変遷と現状の把握のため、研究員を派遣し、能登半島各地の写真・地図等を時期別に収集するなど調査体制を整備しました。加えて、七尾市、珠洲市を中心に物質循環調査、生物多様性調査を実施しました。また、新規授業科目の開発・開講準備のための角間地区里山ゾーンの実態調査等を実施しました。

共通施設セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 2,004 百万円（72.16%）、受託研究等収益 174 百万円（6.28%）、その他の収益 599 百万円（21.56%）となっています。一方、事業に要した経費は、教育経費 167 百万円、研究経費 666 百万円、一般管理費 102 百万円となっています。

### カ. 大学共通セグメント

大学共通セグメントは、総務部、財務部、施設管理部、研究国際部、学生部及び情報部により構成されており、大学運営を統括し、大学の目的を実現するための実質的作業を行うことのほか、自治体等と連携して、共同事業を推進すること等を目的とし、平成 22 年度においては次のような事業を行いました。

### 【国際交流の活性化】

- 「地域に根ざした国際化モデルの構築」として、留学生とその家族の学習・生活支援のために産学官民連携によるプログラムや教材開発等のネットワーク作りを行うことにより、地域の国際交流を活性化するとともに、国際的人材育成や留学生の大幅な増員に対応できる全国的に汎用性のある地域モデルを構築することを目指しました。平成 22 年度は、計画実施のために 4 部門を設置し、「日本文化日本語教育部門」では、ビジネス日本語、いしかわ金沢文化等の新規教材を開発しました。「地域ネットワーク部門」では、留学生家族への学習支援及び町屋ドミトリーへの留学生入居を試行しました。「企業ネットワーク部門」では、企業訪問及び留学生の要望アンケートを実施、「インターネット部門」では、地域協働ネットワークの拡充強化を図りました。

### 【事務等の効率化・合理化】

- 平成 22 年 12 月から、役員懇談会、教育研究評議会、情報戦略本部会議及び事務連絡協議会等の全学の主要会議にタブレット型 PC を活用したペーパーレス会議を導入し、複写に係る業務時間の短縮及び紙資源の消費縮減を図りました。

加えて、ペーパーレス会議の実施のための資料閲覧に係るシステムを本学独自で開発し

て、会議資料をいつでも PC 上で確認できるようにし、事務の効率化を図りました。

- 給与明細オンラインシステムに源泉徴収関係書類の届出機能を追加し、教職員等が各人の PC 上で関係書類を作成できるシステムを導入しました。

これにより、職員による関係書類の配付・回収業務及びデータ登録業務の削減、入力確認作業の軽減、届出作業の簡素化等を可能とし、業務の効率化・合理化を図りました。

#### 【金沢大学基金の充実】

- 平成 21 年度に実施した「卒業生アンケート」を集計・分析し、報告書として取りまとめました。

また、寄せられた意見を集約し、その対応方策等を検討した上で、「卒業生アンケートで寄せられた本学が取り上げるべき貴重な建設的意見と対応方策等」として取りまとめ、役員懇談会及び教育研究評議会に報告するとともに、対応可能なものについて次のとおり取り組みました。

- アンケート回答者の 70% 近くが母校との「きずな」を求め、寄附金等で母校を応援したいとする意見を尊重し、各同窓会（法文・法・経・文学部、教育学部及び工学部）の会報に原則年 1 回、寄附依頼書を同封してもらうこととしました。
- 「基金ニュース」を発刊し、寄附者のうち、E メールアドレス登録者にニュースの PDF 版をメール配信しました。
- 謝意表明の一環として、寄附者芳名録（寄附申込用紙付き）を本学広報誌「アカンサス」別刷り版として作成し、各種同窓会の総会等で配付しました。
- 「金沢城内に金沢大学があった有形の証」を求める意見に対して、金沢城石川門口附近に石碑「金沢大学誕生の地」を設置しました。
- 卒業生への年 1 回のダイレクトメールによる寄附依頼を薬学部で実施するとともに、関係企業訪問を 171 社に対し実施しました。

以上の取組の結果、平成 22 年度末までに寄附金累計は、1,960 件、86,000 千円（平成 21 年度末 1,008 件、56,190 千円）に達しました。

大学共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 3,945 百万円（84.30%）、その他の収益 735 百万円（15.70%）となっています。一方、事業に要した経費は、教育経費 472 百万円、研究経費 33 百万円、一般管理費 1,195 百万円となっています。

#### （3）課題と対処方針等

金沢大学は、一般運営費交付金の減額に対応すべく、経費節減、効果的・合理的な執行に努めるとともに、自己収入の増加のために、資産有効利用の促進、外部資金の獲得体制強化、病院経営及び診療・事務機構の効率的な運営等について引き続き検討します。また、施設整備については、再開発事業を着実に推進し、既存施設についても有効活用を図っていきます。

#### ア. 経費節減について

##### 【経費節減にかかる検討】

- 財務部と環境保全センターとの共同による「大学の環境マネジメント支援」省エネ対策学習会を開催しました。
- 財務企画会議及び財務担当課長連絡会において、節約しまいかプロジェクトに係る活動方法について意見交換を行い、同プロジェクトのメンバーを再編成し、これまでの取組に対する検証及び結果に基づく改善策を検討し実施することとなりました。

##### 【経費節減の実施状況】

- 附属病院において、第 2 期中期目標・計画達成のための経営管理上の活動方針を「経営管理活動方針」として定め、これに基づき、医療材料の価格低減化等について検討し、医療従事者に理解と協力を求めつつ、契約の見直し、商品の切換えや統一化等を実施した結果、平成 22 年度の実績額は 3,009,958 千円であり、平成 22 年度の使用実績を平成 21 年度の契約単価で購入した場合の試算額 3,098,213 千円に比べ、88,255 千円の経費を削減しました。
- マイクロソフト社のソフトウェア製品購入経費の節減及びソフトウェア不正使用予防を

目的として、平成 22 年 3 月にマイクロソフト包括ライセンス契約を締結した結果、契約締結後から平成 22 年度末までの間に 77,170 千円の経費を削減しました。

- 宝町・鶴間団地の電話網を光電話網に変更した結果、平成 23 年 1 月から 3 月の間で 369 千円の経費を削減しました。

#### イ. 資産の有効利活用について

##### 【施設】

- これまで無償としていた学会に対する施設の臨時使用料について見直し、これを有償として増収を図りました。なお、施設の臨時使用の促進のため、インセンティブの仕組みを設け、貸付施設の管理部局に対し、原則として前年度の当該部局の貸付料収入の 50%を部局長戦略経費として配分しました。
- 施設等の有効活用に関する方策として、辰口キャンパスについて、キャンパス整備委員会（H22.6）で施設の現状、有効活用の基本的な方向性及び課題について検討しました。
- 小立野地区跡地利用の対応について、石川県及び金沢市と共に、工学部跡地利活用検討委員会を 3 回開催し、文教地区にふさわしい公共に関わる土地の利活用を図ることとしました。

##### 【設備】

- 設備マスタープラン等で共同利用を目的とした物品等について、利用状況を調査し、今後の方策について検討しました。

#### ウ. 外部資金の獲得・その他の自己収入について

##### 【外部資金の獲得の推進】

- 研究国際企画会議の下に「最先端・次世代研究開発支援プログラム」獲得のためのワーキンググループを設置し、候補者の選定、説明会の開催、ホームページの開設、ヒアリングのための助言等を実施しました。その結果、6 件が採択（全国の大学中 9 位）されました。
- 大学の重点研究経費として、全学に公募を行い、中核的教育研究拠点形成 13 件、科研費採択支援 50 件、海外共同研究 10 件、女性研究者支援 5 件、人文社会科学系学術図書出版助成 1 件及び政策課題対応型研究推進 14 件の研究課題を採択して、外部研究資金獲得の礎としました。
- 研究支援専門職員を中心に、各種申請書作成補助・チェックやヒアリングのための助言等を行い、競争的外部研究資金獲得を推進しました。

○ 文部科学省科学研究費補助金					
	<u>627 件</u>	<u>1,519,496 千円</u>	（平成 21 年度	583 件	1,632,971 千円）
○ 共同研究					
	<u>201 件</u>	<u>239,892 千円</u>	（平成 21 年度	201 件	298,120 千円）
○ 受託研究					
	<u>129 件</u>	<u>815,934 千円</u>	（平成 21 年度	137 件	862,786 千円）
○ 寄附金					
	<u>3,519 件</u>	<u>1,417,827 千円</u>	（平成 21 年度	2,663 件	1,139,512 千円）
	<u>合 計</u>	<u>3,993,149 千円</u>	（平成 21 年度		<u>3,933,389 千円）</u>

##### 【その他の自己収入の増収策】

- 知的財産については、金沢大学 TLO（KUTLO）と協力して機関保有する知的財産権（特許）の技術移転を促進した結果、特許実施許諾契約等を 19 件締結し、19,567 千円の収入を得ました。今後も将来性のある研究を重点的に支援すること等により、外部資金の獲得額の増加に繋げられるよう努めます。
- 余裕資金の運用方法について見直しを行い、現在保有している 5 年国債の償還期限の到来に合わせて、これを利回りの良い 10 年国債に切り替えることにより増収を図ることとしました。

エ. 施設設備について

- 施設整備等については、平成 22 年度施設整備事業を実施しました。〔宝町：総合研究棟 I（医学系）、附病：旧外来・中診取壊し、MRI-CT 棟等改修〕
- 国際化拠点整備事業に対応するため、現在、学生・留学生宿舍の整備を進めています。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

(単位：百万円)

	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	16,551	16,551	-
施設整備費補助金	1,418	1,133	△ 285
船舶建造費補助金	-	-	-
施設整備資金貸付金償還時補助金	-	-	-
補助金等収入	537	900	363
国立大学財務・経営センター施設費交付金	48	51	3
自己収入	26,041	28,091	2,050
授業料、入学料及び検定料収入	5,927	5,934	7
附属病院収入	19,915	21,908	1,993
財産処分収入	-	-	-
雑収入	199	249	50
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,906	5,975	3,069
引当金取崩	-	-	-
長期借入金収入	788	458	△ 330
貸付回収金	-	-	-
承継剰余金	-	-	-
目的積立金取崩	-	-	-
計	48,289	53,158	4,869
支出			
業務費	32,546	33,542	996
教育研究経費	16,071	15,489	△ 582
診療経費	16,475	18,053	1,578
一般管理費	6,605	6,295	△ 311
施設整備費	2,254	1,642	△ 612
船舶建造費	-	-	-
補助金等	537	880	343
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,906	3,018	112
貸付金	-	-	-
長期借入金償還金	3,440	3,429	△ 11
国立大学財務・経営センター施設費納付金	-	-	-
計	48,289	48,806	517

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

## (2) 収支計画

(単位：百万円)

	予 算 額	決 算 額	差額 (決算-予算)
費用の部	47,612	48,636	1,024
經常経費	47,166	47,726	560
業務費	39,597	40,231	634
教育研究経費	4,446	4,344	△ 102
診療経費	10,197	11,513	1,316
受託研究費等	950	1,060	110
役員人件費	116	112	△ 4
教員人件費	12,572	12,245	△ 327
職員人件費	11,316	10,957	△ 359
一般管理費	1,664	1,673	9
財務費用	741	723	△ 18
雑損	0	0	0
減価償却費	5,164	5,099	△ 65
臨時損失	446	910	464
収入の部	46,766	49,487	2,721
經常収益	46,753	49,333	2,580
運営費交付金収益	15,923	15,474	△ 449
授業料収益	5,351	5,421	70
入学金収益	774	778	4
検定料収益	143	145	2
附属病院収益	19,915	22,117	2,202
補助金等収益	458	717	259
受託研究等収益	1,298	1,214	△ 84
寄附金収益	1,089	1,108	19
施設費収益	61	98	37
財務収益	24	28	4
雑益	487	815	328
資産見返運営費交付金等戻入	729	747	18
資産見返補助金等戻入	110	265	155
資産見返寄付金戻入	345	346	1
資産見返物品受贈額戻入	46	57	11
臨時利益	13	155	142
純利益 (△純損失)	△ 846	851	1,697
目的積立金取崩益	0	0	0
総利益 (△総損失)	△ 846	851	1,697

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

## (3) 資金計画

(単位：百万円)

	予 算 額	決 算 額	差額 (決算-予算)
資金支出	48,872	58,329	9,457
業務活動による支出	40,919	42,469	1,550
投資活動による支出	2,577	2,949	372
財務活動による支出	4,793	4,777	△ 16
翌年度への繰越金	583	8,134	7,551
資金収入	48,872	58,331	9,459
業務活動による収入	46,011	48,713	2,702
運営費交付金による収入	16,551	16,551	0
授業料及び入学金検定料による収入	5,927	5,934	7
附属病院収入	19,915	21,908	1,993
受託研究等収入	1,298	1,326	28
補助金等収入	537	869	332
寄附金収入	1,296	1,401	105
その他の収入	487	724	237
投資活動による収入	1,490	1,576	86
施設費による収入	1,466	1,184	△ 282
その他の収入	24	392	368
財務活動による収入	788	458	△ 330
前年度よりの繰越金	583	7,585	7,002

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

## 2. 短期借入れの概要

該当なし
------



3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本 剰余金	小計	
22年度	-	16,551	15,474	882	-	16,356	196

(注) 資産見返運営費交付金には、建設仮勘定見返運営費交付金を含みます。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	464	<p>①業務達成基準を採用した事業等：がん細胞社会学の創出事業、栄養代謝関連症候群に対する先端医療の開発、新領域開拓のための実践的 LSI 設計技術教育改革の推進－大学院専攻を超えたシステム設計教育の展開－、大学院改革による高度専門職業人（研究開発型人才）の育成－3学域・16学類から新しい大学院へ、「子どものこころの発達研究センター」による教育研究事業、持続可能な地域発展をめざす「里山里海再生学」の構築－能登半島から世界へ向けた発信－、壁画診断調査に関する日伊共同研究プロジェクトの展開－新たな保存科学技術による壁画診断法の確立－、日中両国における無形文化遺産保護と新文化伝統創出に関する共同事業、地域連携による健康増進科学の推進、地域に根ざした国際化モデルの構築－国際交流活性化による地域貢献システムの地域（金沢）モデル－、FPD型 X線撮影システム</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：464 （人件費：160、その他の経費：304）</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：工具器具等 212</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>持続可能な地域発展をめざす「里山里海再生学」の構築－能登半島から世界へ向けた発信－については、天災（地震等）の影響により一部の業務6百万円を達成できなかったため、当該未達額を除き、業務達成事業に係る運営費交付金債務676百万円を振替。</p>
	資産見返運 営費交付金	212	
	資本剰余金	-	
	計	676	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	13,365	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：13,365 （人件費：13,283、その他の経費：82）</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：工具器具等 670</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>学生収容定員が一定数（90%）を満たしていないため、当該相当額4百万円を差し引き、期間進行業務に係る運営費交付金債務14,035百万円を振替。</p>
	資産見返運 営費交付金	670	
	資本剰余金	-	
	計	14,035	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	1,645	<p>①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、PFI事業維持管理経費</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,645</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：-</p>
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	

	計	1,645	③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務1,645百万円を振替。
国立大学法人 会計基準第 77第3項に よる振替額		-	該当なし
合計		16,356	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	6 持続可能な地域発展をめざす「里山里海再生学」の構築－能登半島から世界へ向けた発信－ ・天災（地震等）の影響による未達額分であり、翌事業年度以降に使用する予定です。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	4 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定です。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	186 退職手当 ・退職手当の執行残額であり、翌事業年度以降に使用する予定です。 PFI事業維持管理経費等 ・維持管理経費の改定に伴う執行残であり、その残額を債務として翌事業年度に繰越したものの。
	計	196

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：

土地、建物、構築物、工具器具備品等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：

減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：

減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：

図書、建設仮勘定、美術品・收藏品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：

無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：

未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替えます。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替えます。

センター債務負担金：

旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：

事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。

その他の固定負債：

長期PFI債務、長期リース債務、退職給付引当金、資産除去債務が該当。

運営費交付金債務：

国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：

寄附金の未使用相当額。

その他の流動負債：

未払金、一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金等が該当。

政府出資金：

国からの出資相当額。

資本剰余金：

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

## 2. 損益計算書

### 業務費：

国立大学法人等の業務に要した経費。

### 教育経費：

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

### 研究経費：

国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

### 診療経費：

国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

### 教育研究支援経費：

附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

### 人件費：

国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

### 一般管理費：

国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

### 財務費用：

支払利息等。

### 運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

### 学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

### その他の収益：

受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

### 臨時損益：

固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

### 目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことでありますが、それから取り崩しを行った額。

## 3. キャッシュ・フロー計算書

### 業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表します。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表します。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表します。

### 資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

#### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：

国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：

国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：

国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた利息費用相当額。

損益外除売却差額相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の当事業年度における除売却相当額。

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。